

## 2 法適用企業の経営状況

### (1) 損益収支

令和3年度の法適用企業121事業(決算状況調査上は120事業)の経常収益は3,122億32百万円で、前年度に比べ86億37百万円(2.8%)増加している。また、経常費用は2,953億27百万円で、前年度に比べ27億44百万円(0.9%)減少している。この結果、経常収支は169億5百万円の黒字を計上し、経常収支比率は105.7%となり、前年度に比べ3.9ポイント上昇している。

経常収支において、黒字を計上した事業数及び金額は93事業で238億7百万円、赤字を計上した事業数及び金額は27事業で69億2百万円となっている。

経常損失を計上した主な事業をみると、交通事業が2事業中全てで37億84百万円と最も多く、以下、病院事業が18事業中5事業で22億9百万円、下水道事業が56事業中11事業で6億85百万円となっている。

なお、臨時的収支である特別利益と特別損失を含む純損益についてみると、全体で180億48百万円の黒字を計上しており、前年度に比べ黒字が139億39百万円(339.2%)増加している。

### (2) 累積欠損金

令和3年度における累積欠損金は2,055億43百万円で、前年度に比べ58億61百万円(2.8%)減少している。累積欠損金を有する事業数は全体の41.7%に当たる50事業で、前年度に比べ2事業(3.8%)減少している。

累積欠損金を有する主な事業をみると、交通事業が2事業中全てで1,027億77百万円と最も多く、以下、病院事業が18事業中16事業で914億53百万円、下水道事業が56事業中22事業で75億31百万円となっている。

### (3) 不良債務

令和3年度において、不良債務(資金不足額)を有する事業数は、交通事業が2事業、病院事業が1事業、下水道事業が6事業、その他事業が1事業の合わせて10事業で、全体の8.3%となっている。

不良債務総額は44億7百万円で、前年度に比べ6億55百万円(12.9%)減少している。これを事業別にみると、下水道事業が22億22百万円で最も多く、以下、交通事業が17億94百万円などとなっている。

なお、営業収益に対する不良債務比率は1.9%となっている。

### (4) 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、256ページを参照のこと。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
総 収 益 A		273,028	277,497	277,681	309,794	316,398	6,604	2.1		
経 常 収 益 B		270,201	275,671	276,286	303,595	312,232	8,637	2.8		
営 業 収 益 C		222,574	226,559	227,680	225,230	232,130	6,901	3.1		
うち料金収入		200,861	204,542	205,852	201,107	208,119	7,013	3.5		
うち受託工事収益	D	1,471	1,607	1,750	1,780	1,097	▲683	▲38.4		
特 別 利 益		2,827	1,826	1,395	6,199	4,166	▲2,033	▲32.8		
総 費 用 E		270,945	275,997	277,203	305,685	298,350	▲7,335	▲2.4		
経 常 費 用 F		266,212	273,097	273,021	298,071	295,327	▲2,744	▲0.9		
営 業 費 用		250,900	258,464	258,616	281,010	279,519	▲1,491	▲0.5		
うち職員給与費		62,275	62,887	63,354	72,830	69,896	▲2,934	▲4.0		
支 払 利 息		11,681	10,802	9,976	11,960	10,636	▲1,324	▲11.1		
特 別 損 失		4,734	2,901	4,182	7,614	3,023	▲4,591	▲60.3		
経 常 損 益		3,989	2,574	3,265	5,524	16,905	11,381	206.0		
経 常 利 益		13,658	12,990	12,676	17,152	23,807	6,655	38.8		
経 常 損 失 G		9,669	10,416	9,411	11,628	6,902	▲4,726	▲40.6		
純 損 益		2,082	1,499	478	4,109	18,048	13,939	339.2		
純 利 益		11,780	11,941	12,723	16,234	25,081	8,847	54.5		
純 損 失		9,698	10,442	12,245	12,125	7,034	▲5,091	▲42.0		
累 積 欠 損 金 H		206,622	214,193	208,379	211,403	205,543	▲5,861	▲2.8		
不 良 債 務 I		3,495	4,358	5,068	5,062	4,407	▲655	▲12.9		
経 常 収 支 比 率 B/F		101.5	100.9	101.2	101.9	105.7	3.9	-		
総 収 支 比 率 A/E		100.8	100.5	100.2	101.3	106.0	4.7	-		
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	4.4	4.6	4.2	5.2	3.0	▲2.2	-		
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	93.5	95.2	92.2	94.6	89.0	▲5.6	-		
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	1.6	1.9	2.2	2.3	1.9	▲0.4	-		
総 事 業 数 J		75	78	80	120	120	0	0.0		
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K		29	32	32	35	27	▲8	▲22.9		
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L		35	37	38	52	50	▲2	▲3.8		
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M		7	8	12	15	10	▲5	▲33.3		
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	38.7	41.0	40.0	29.2	22.5	▲6.7	-		
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	46.7	47.4	47.5	43.3	41.7	▲1.7	-		
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	9.3	10.3	15.0	12.5	8.3	▲4.2	-		

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第13表 法適用企業の事業別損益収支決算の状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業名	事業別									
		全事業	水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス	その他	
総 収 益	A	316,398	64,801	8	27,542	34,739	108,996	78,578	1,679	55	
経 常 収 益	B	312,232	64,543	8	27,474	34,739	106,652	77,089	1,672	55	
営 業 収 益	C	232,130	56,090	6	19,311	33,865	83,310	38,141	1,405	2	
うち料金収入		208,119	53,803	6	17,760	31,013	75,005	29,128	1,402	2	
うち受託工事収益	D	1,097	178	0	0	919	0	0	0	0	
うち他会計繰入金	E	14,414	280	0	0	0	5,168	8,967	0	0	
営 業 外 収 益		80,102	8,453	2	8,163	873	23,341	38,948	268	53	
うち他会計繰入金	F	24,032	1,247	0	3,790	134	8,665	9,955	203	38	
特 別 利 益		4,166	257	0	68	1	2,345	1,489	6	0	
うち他会計繰入金	G	1,094	3	0	0	0	96	995	0	0	
総 費 用	H	298,350	57,384	7	31,263	30,337	103,827	73,793	1,662	77	
経 常 費 用	I	295,327	56,925	7	31,258	30,337	103,313	71,749	1,662	76	
営 業 費 用		279,519	54,545	7	29,630	29,952	98,142	65,563	1,605	75	
うち職員給与費		69,896	5,894	0	7,370	3,230	49,966	2,322	1,080	35	
支 払 利 息		10,636	1,960	0	1,517	364	1,133	5,631	31	0	
特 別 損 失		3,023	459	0	5	1	514	2,044	0	1	
経 常 損 益		16,905	7,618	1	▲ 3,784	4,402	3,338	5,340	10	▲ 21	
経 常 利 益		23,807	7,782	1	0	4,402	5,547	6,025	50	0	
経 常 損 失	J	6,902	164	0	3,784	0	2,209	685	40	21	
純 損 益		18,048	7,417	1	▲ 3,721	4,402	5,169	4,785	17	▲ 22	
純 利 益		25,081	7,578	1	0	4,402	7,416	5,634	50	0	
純 損 失		7,034	161	0	3,721	0	2,247	849	33	22	
累 積 欠 損 金	K	205,543	2,156	0	102,777	483	91,453	7,531	1,121	22	
不 良 債 務	L	4,407	0	0	1,794	0	231	2,222	0	160	
経 常 収 支 比 率 B/I		105.7	113.4	112.1	87.9	114.5	103.2	107.4	100.6	72.6	
総 収 支 比 率 A/H		106.0	112.9	112.1	88.1	114.5	105.0	106.5	101.0	71.9	
営業収益に対する割合	経 常 損 失 比 率 J/(C-D)	3.0	0.3	0.0	19.6	0.0	2.7	1.8	2.8	1,174.2	
	累 積 欠 損 金 比 率 K/(C-D)	89.0	3.9	0.0	532.2	1.5	109.8	19.7	79.8	1,213.7	
	不 良 債 務 比 率 L/(C-D)	1.9	0.0	0.0	9.3	0.0	0.3	5.8	0.0	9,008.8	
総 事 業 数	M	120	34	1	2	2	18	56	6	1	
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	N	27	4	0	2	0	5	11	4	1	
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	O	50	4	0	2	1	16	22	4	1	
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	P	10	0	0	2	0	1	6	0	1	
総事業数に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 N/M	22.5	11.8	0.0	100.0	0.0	27.8	19.6	66.7	100.0	
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 O/M	41.7	11.8	0.0	100.0	50.0	88.9	39.3	66.7	100.0	
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 P/M	8.3	0.0	0.0	100.0	0.0	5.6	10.7	0.0	100.0	
他会計繰入金の状況	他会計繰入金の額 E+F+G	39,541	1,530	0	3,790	134	13,929	19,917	203	38	
	総収益に対する割合 (E+F+G)/A	12.5	2.4	0.0	13.8	0.4	12.8	25.3	12.1	68.1	

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

(5) 資本収支

令和3年度における建設改良費等の資本的支出は1,713億8百万円で、前年度に比べ15億3百万円(0.9%)増加している。

その主な内訳をみると、建設改良費が929億31百万円で、前年度に比べ13億53百万円(1.5%)の増加、企業債償還金が779億3百万円で、前年度に比べ5億17百万円(0.7%)の増加となっている。

また、資本的収入については1,002億14百万円で、前年度に比べ197億46百万円(24.5%)増加している。

資本的収入の主な財源内訳をみると、企業債が443億90百万円で、前年度に比べ11億71百万円(2.7%)の増加、他会計繰入金が372億42百万円で、前年度に比べ20億28百万円(5.8%)の増加となっている。

第14表 法適用企業の資本的収支の状況

(単位：百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的収入		68,026	65,700	60,440	80,469	100,214	19,746	24.5
うち企業債		30,226	34,149	32,915	43,219	44,390	1,171	2.7
うち他会計繰入金		17,719	16,757	12,731	35,214	37,242	2,028	5.8
資本的支出		120,405	117,295	117,660	169,805	171,308	1,503	0.9
うち建設改良費		65,053	61,542	60,910	91,578	92,931	1,353	1.5
うち企業債償還金		54,196	55,418	56,009	77,386	77,903	517	0.7
収支差引額(差額)		10	164	19	295	537	242	82.2
収支差引額(不足額)		52,389	51,760	57,239	89,631	71,631	▲18,000	▲20.1
補てん財源		51,713	51,224	56,088	83,156	66,069	▲17,087	▲20.5
財源不足額		676	536	1,171	6,505	5,562	▲943	▲14.5

(単位：百万円)

項目	事業 全事業	b の事業別内訳							
		水道	工業用水	用道	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス
資本的収入	100,214	16,267	0	3,059	1,255	11,232	68,204	197	0
うち企業債	44,390	6,868	0	2,250	1,045	4,006	30,222	0	0
うち他会計繰入金	37,242	3,109	0	801	27	6,188	26,919	197	0
資本的支出	171,308	37,633	0	11,283	6,695	12,497	102,994	207	0
うち建設改良費	92,931	25,153	0	2,559	3,069	5,121	57,009	20	0
うち企業債償還金	77,903	12,163	0	8,721	3,622	7,300	45,920	176	0
収支差引額（差額）	537	0	0	0	0	516	20	2	0
収支差引額（不足額）	71,631	21,366	0	8,224	5,440	1,780	34,809	11	0
補てん財源	66,069	21,366	0	2,802	5,440	1,734	34,716	11	0
財源不足額	5,562	0	0	5,422	0	47	94	0	0

## (6) 財政状況

市町村公営企業の資産総額は2兆5,467億54百万円で、前年度に比べ35億15百万円(0.1%)増加している。

一方、資産に運用された収入源泉をみると、負債が2兆596億19百万円、資本が4,871億35百万円となっており、前年度に比べ負債が257億61百万円(1.2%)減少し、資本が292億77百万円(6.4%)増加している。

この結果、自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額金等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}}\times 100\right)$ は65.6%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100\right)$ は135.3%で、前年度に比べ8.6ポイント上昇しており、流動比率のうち、現金預金分のみの比率を算出した現金比率 $\left(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}\times 100\right)$ については、前年度に比べ7.7ポイント上昇の102.5%となっている。

固定比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額金等}+\text{繰延収益}}\times 100\right)$ は142.3%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

## (7) 費用構成比

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不良品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、減価償却費が30.3%で最も大きく、次いで職員給与費が23.8%、委託料が11.2%、修繕費が3.7%となっている。

これを事業別にみると、病院事業及び介護サービス事業は、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費が高い割合を占めている。

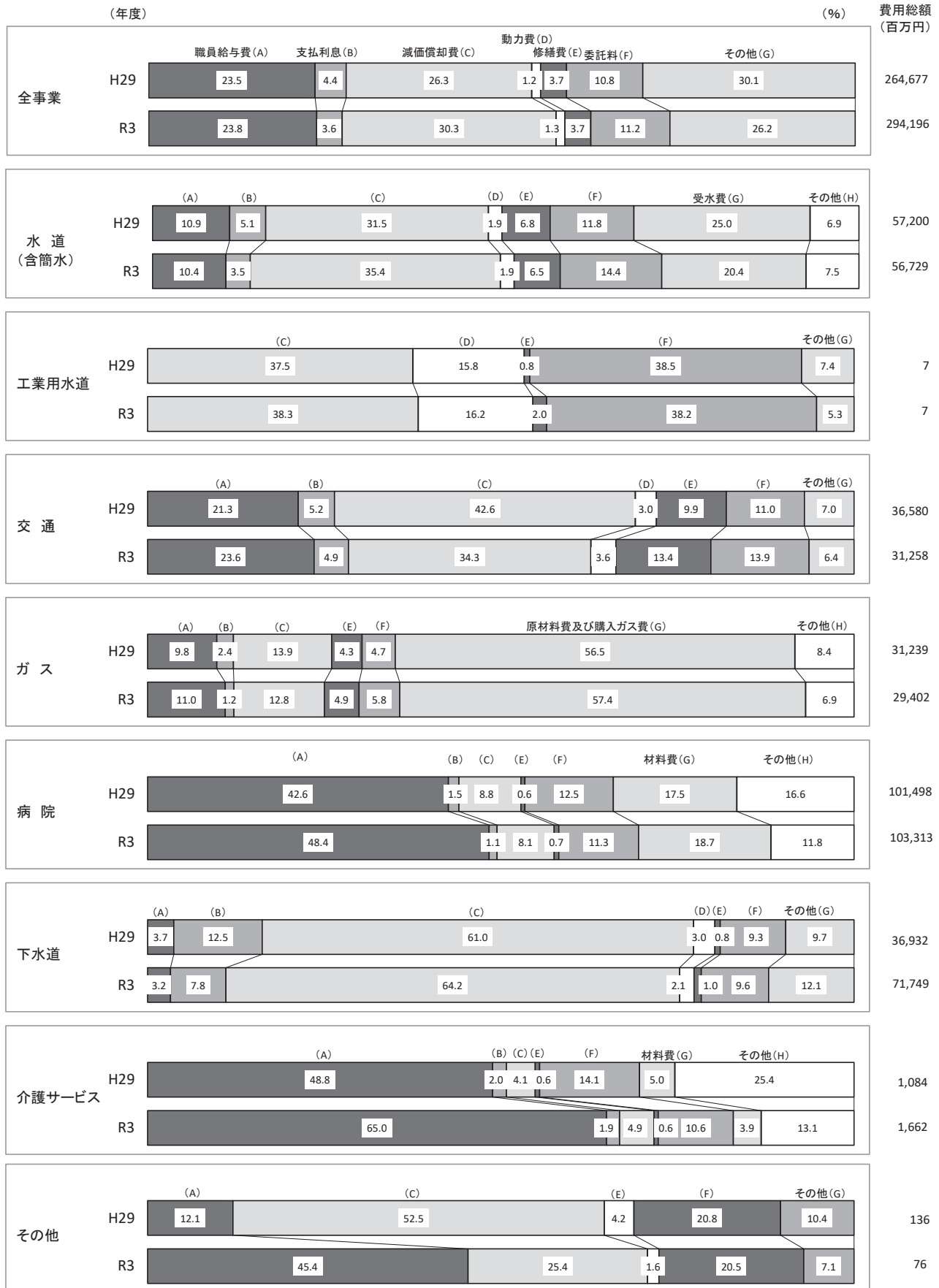
また、水道事業、工業用水道事業、交通事業及び下水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原材料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

第15表 法適用企業の財政状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度					bの 構成比	対前年度比較	
	H29	H30	R1	R2 <sub>a</sub>	R3 <sub>b</sub>		b - a c	(c/a) ×100
1 固定資産	1,651,568	1,653,927	1,703,903	2,375,858	2,377,452	93.4	1,594	0.1
(1) 有形固定資産	1,629,943	1,633,816	1,684,140	2,331,821	2,333,099	91.6	1,278	0.1
(2) 無形固定資産	16,606	15,104	14,427	38,063	37,919	1.5	▲144	▲0.4
(3) 投資等	5,019	5,007	5,336	5,974	6,435	0.3	460	7.7
2 流動資産	139,595	145,539	138,918	167,377	169,302	6.6	1,924	1.1
(1) 現金預金	103,790	109,387	102,588	125,223	128,327	5.0	3,104	2.5
(2) 未収金等	31,087	30,682	30,567	35,644	36,033	1.4	389	1.1
(3) 貸倒引当金(▲)	349	345	328	406	360	0.0	▲46	▲11.2
(4) 貯蔵品	1,731	1,660	1,679	1,554	1,461	0.1	▲93	▲6.0
(5) その他	3,336	4,155	4,412	5,362	3,841	0.2	▲1,522	▲28.4
3 繰延資産	155	160	275	3	0	0.0	▲3	▲100.0
資産合計	1,791,318	1,799,625	1,843,095	2,543,238	2,546,754	100.0	3,515	0.1
4 固定負債	637,984	622,188	605,273	777,811	750,727	36.4	▲27,084	▲3.5
(1) 建設改良等企業債	606,904	591,577	574,222	736,749	706,956	34.3	▲29,792	▲4.0
(2) その他の企業債	1,209	1,080	1,035	9,590	12,984	0.6	3,394	35.4
(3) 再建債	1,259	855	526	318	210	0.0	▲108	▲33.9
(4) 建設改良等長期借入金	11,567	11,460	11,354	11,354	11,354	0.6	0	皆減
(5) その他の長期借入金	201	1,167	2,033	2,089	1,049	0.1	▲1,041	▲49.8
(6) 引当金	14,927	14,352	14,553	16,360	16,710	0.8	350	2.1
(7) リース債務	1,839	1,621	1,474	1,268	1,380	0.1	113	8.9
(8) その他	77	76	76	84	84	0.0	0	0.5
5 流動負債	108,638	112,765	108,624	132,132	125,150	6.1	▲6,982	▲5.3
(1) 建設改良等企業債	54,605	54,967	55,573	77,179	73,572	3.6	▲3,607	▲4.7
(2) その他の企業債	191	177	154	407	741	0.0	334	82.0
(3) 建設改良等長期借入金	7	7	7	0	0	0.0	0	0.0
(4) その他の長期借入金	4	34	34	34	1,041	0.1	1,006	2,951.4
(5) 引当金	4,140	4,351	4,417	4,544	4,602	0.2	58	1.3
(6) リース債務	426	420	378	299	329	0.0	30	10.2
(7) 一時借入金	6,265	7,460	7,925	7,355	4,385	0.2	▲2,970	▲40.4
(8) 未払金等	35,353	38,594	33,946	36,100	34,435	1.7	▲1,665	▲4.6
(9) 前受金及び前受収益	1,818	2,050	2,122	2,058	2,162	0.1	104	5.0
(10) その他	5,830	4,704	4,067	4,156	3,883	0.2	▲273	▲6.6
6 繰延収益	662,209	667,222	716,172	1,175,437	1,183,742	57.5	8,305	0.7
(1) 長期前受金	1,040,133	1,067,774	1,131,300	1,634,942	1,681,403	81.6	46,462	2.8
(2) 長期前受金 収益化累計額(▲)	377,924	400,552	415,129	459,505	497,471	24.2	37,967	8.3
負債合計	1,408,831	1,402,175	1,430,068	2,085,380	2,059,619	100.0	▲25,761	▲1.2
7 資本金	485,521	506,800	523,286	560,679	575,085	-	14,407	2.6
8 剰余金	▲103,034	▲109,350	▲110,259	▲102,820	▲87,950	-	14,870	▲14.5
(1) 資本剰余金	61,527	65,862	58,348	66,526	66,871	-	346	0.5
(2) 利益剰余金	▲164,561	▲175,213	▲168,607	▲169,346	▲154,822	-	14,524	▲8.6
9 その他有価証券 評価差額金	0	0	0	0	0	-	0	-
資本合計	382,487	397,450	413,027	457,858	487,135	-	29,277	6.4
負債・資本合計	1,791,318	1,799,625	1,843,095	2,543,238	2,546,754	-	3,515	0.1

法適用企業の費用構成比



(注) 1 ガス、病院及び介護サービス事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。  
 2 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不良品売却原価を除いている。